

(運 輸)

昭和63年から平成25年までの車種別自動車保有台数の推移を見ると、平成25年の総数は約453千台となっており、平成15年のあたりからほぼ横ばいとなっています。

また平成20年から25年までの乗用車新車登録台数の推移を見ると、平成24年、25年と登録台数が増加しており、とくに軽自動車が大きく伸びています。

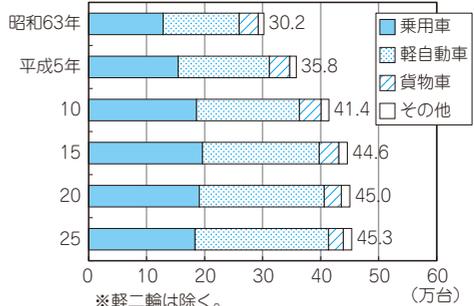
平成21年から平成25年までの輸送人員の推移を見ると、全ての交通機関で緩やかな減少傾向が見られます。

平成21年度から平成25年度までの空港別利用状況の推移を見ると、鳥取空港・米子空港とも「東京便」が搭乗率60%を上回っています。一方米子空港の「ソウル便」は低下傾向となっています。

運輸に関する主な指標

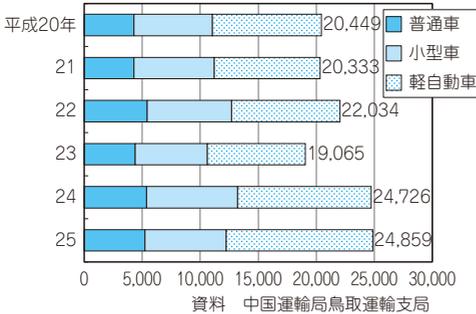
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ハイヤー・タクシー数(人口千人当たり)	1.25両	35	1.88両	25
営業用バス数(人口千人当たり)	0.95両	18	0.87両	25
トラック数(人口千人当たり)	42.89両	38	47.46両	25

車種別自動車保有台数の推移 (各年3月末)

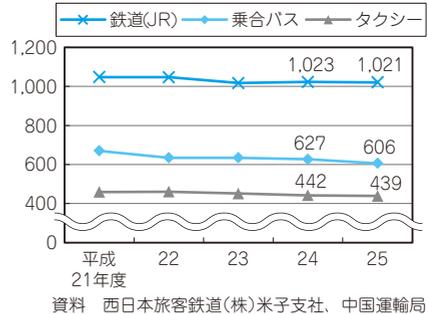


資料 中国運輸局鳥取運輸支局

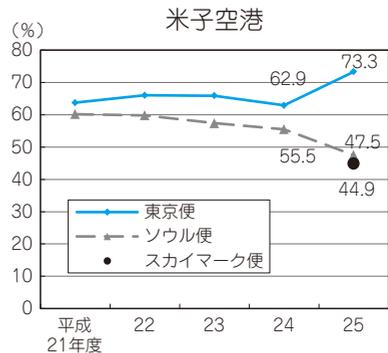
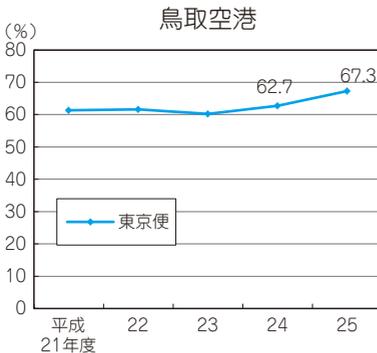
乗用車新車登録台数の推移 (台)



輸送人員の推移 (万人)



空港別利用状況の推移



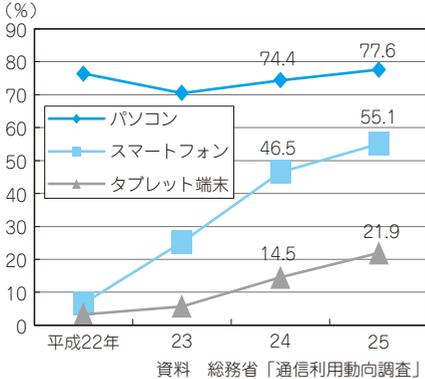
資料 県交通政策課

通 信

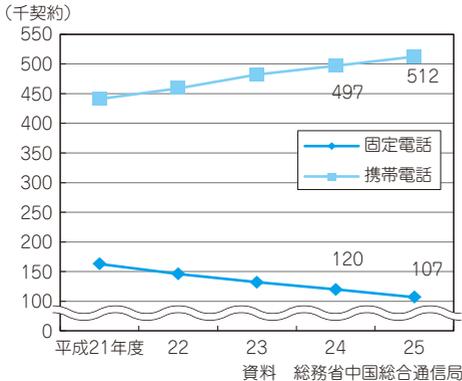
通信に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ブロードバンド契約数世帯比率	121.7%	32	145.4%	25
携帯電話契約率	87.1%	41	110.7%	25

情報通信機器の世帯保有率



固定・携帯電話契約数の推移

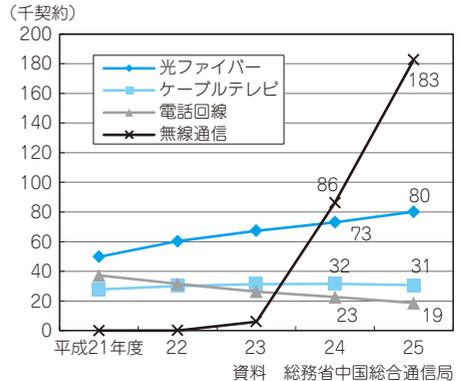


(通信)

最近の情報通信機器の世帯保有率をみると、パソコンが頭打ち傾向にある一方で、スマートフォンとタブレット端末が上昇傾向にあります。

また、平成21年度から平成25年度末時点でのブロードバンドサービスの契約数の推移を見ると、光ファイバー（FTTH）と無線通信（BWA+LTE）が増加傾向にある一方、電話回線（DSL）とケーブルテレビ（CATV）が横ばいないし減少傾向にあります。

ブロードバンドサービスの契約数の推移



通信関連の年間消費支出金額（鳥取市・二人以上の世帯1世帯当たり）

単位：円

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
固定電話通信料	31,664	31,835	31,159	27,896	27,939
移動電話通信料	88,773	97,722	100,578	95,332	99,569
放送受信料	32,223	30,021	35,412	36,259	33,373
パーソナルコンピュータ	4,774	8,222	6,562	10,850	3,939
インターネット接続料	17,169	21,758	25,026	26,019	20,701

資料 総務省「家計調査」

(教 育)

平成元年から平成26年までの学校基本調査による児童・生徒数の推移を見ると減少傾向が続いています。

平成22年から平成26年までの高等学校卒業者の進路構成比の推移を見ると、大学等進学率は低下しています。

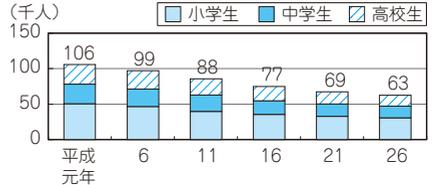
また、学校保健統計調査による平成25年度の年齢別身長・体重の平均値を見ると、男女とも12歳頃までは成長曲線がほぼ重なっていますが、年齢が大きくなるにしたがって身長・体重とも男女差が大きくなる傾向にあります。

教育に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*小学校児童数(教員(本務)1人当たり)	12.19人	4	15.85人	26
*中学校生徒数(教員(本務)1人当たり)	10.85人	3	13.81人	26
大学等進学率(男)	35.7%	46	51.5%	26
大学等進学率(女)	47.7%	39	56.1%	26

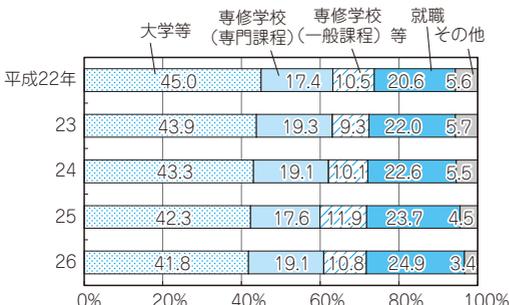
※すべて速報値

児童・生徒数の推移



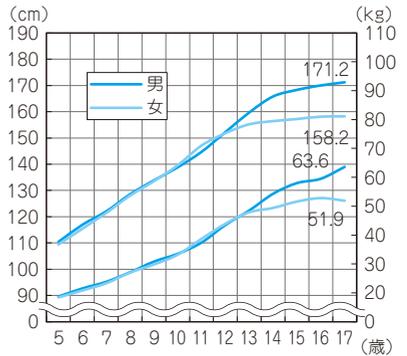
※平成26年は速報値。資料 文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路構成比の推移



※就職進学者はそれぞれの進学先に計上した。平成26年は速報値。資料 文部科学省「学校基本調査」

年齢別身長・体重の平均値



資料 文部科学省「学校保健統計調査」

学校種別学校数・在学者数・教員数(各年5月1日)

単位: 校、人

区分	学校数			幼児・児童・生徒数			教員数(本務)		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
総数	320	318	315	72,716	71,367	70,907	7,075	7,049	7,055
幼稚園	37	35	35	4,117	4,087	3,888	423	424	420
小学校	140	138	135	31,737	31,109	30,735	2,566	2,547	2,522
中学校	65	64	65	16,389	16,418	16,377	1,485	1,481	1,510
高等学校	31	31	32	16,377	15,630	15,500	1,414	1,383	1,386
特別支援学校	10	11	11	848	835	842	645	668	681
専修学校	23	24	22	1,783	1,723	1,681	178	181	171
各種学校	14	15	15	1,465	1,565	1,884	364	365	365

※平成26年は速報値。

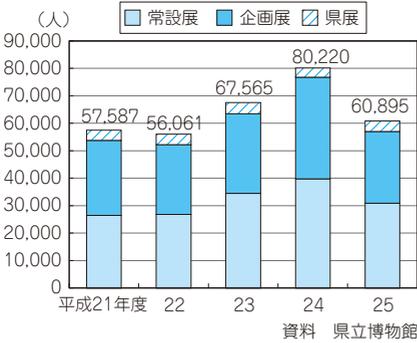
資料 文部科学省「学校基本調査」

文化

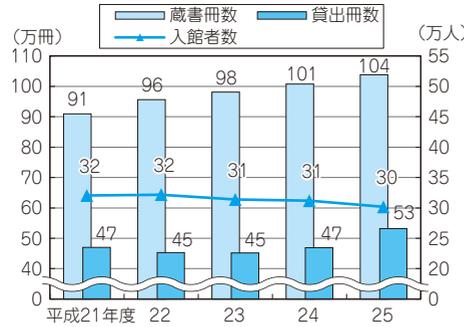
文化に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
図書館数(人口10万人当たり)	5.13館	4	2.56館	23
博物館数(人口10万人当たり)	1.20館	22	0.99館	23
公民館数(人口1万人当たり)	3.30館	6	1.15館	23

県立博物館入館者数の推移



県立図書館の蔵書、貸出冊数及び入館者数の推移



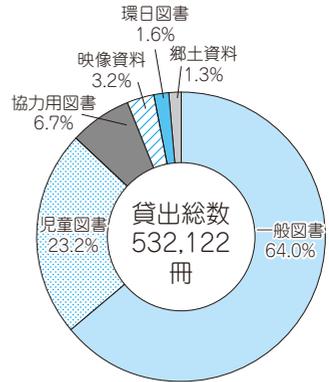
(博物館)

平成21年度から平成25年度までの県立博物館入館者数の推移を見ると、平成25年度の入館者数は60,895人で、前年度と比べ減少しています。

(図書館)

平成25年度の県立図書館の貸出冊数を見ると、532,122冊となっており、その内訳を見ると、「一般図書」「児童図書」「協力用図書」「市町村図書館等へ貸出」の順となっています。

県立図書館蔵書の分野別貸出状況



指定文化財及び国登録文化財の状況 (平成26年3月末現在)

国指定文化財													県指定文化財													合計															
国宝	重要文化財				特別史跡	史跡	名勝	名勝・史跡	天然記念物	特別天然記念物	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要伝統的建造物群保存地区	国登録文化財	重要美術品	保護文化財				史跡	名勝	天然記念物	無形民俗文化財	無形民俗文化財		伝統的建造物群保存地区														
絵画	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	考古資料	歴史資料	建造物	史跡	名勝	名勝・史跡	天然記念物	特別天然記念物	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	小計	絵画	彫刻	古文書	工芸品	考古資料	歴史資料	史跡・建造物	建造物	史跡	名勝	天然記念物	無形民俗文化財	無形民俗文化財	伝統的建造物群保存地区							
1	1	2	18	5	1	10	-	17	1	30	4	1	1	2	17	1	3	1	2	119	166	5	290	18	41	4	14	19	4	2	1	20	19	7	54	41	3	7	1	255	545

資料 県教育委員会文化財課

(男女共同参画)

平成20年度から平成24年度までの都道府県議会における女性議員の割合を見ると、本県は平成24年度11.4%で、全国平均を上回っています。

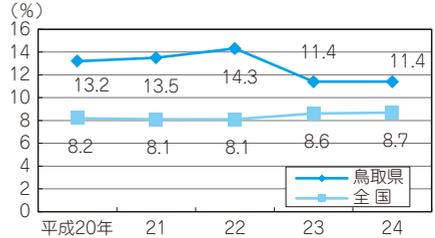
平成21年度から平成25年度までの道府県における審議会等委員の女性比率を見ると、鳥取県男女共同参画計画の目標値である40%以上をクリアしています。

平成27年1月27日現在の鳥取県男女共同参画推進企業の認定状況を見ると、464事業所（廃業等を除く）が認定されています。

男女共同参画に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
地方議会の女性議員比率	11.4%	10	8.7%	24
審議会等委員の女性比率	43.0%	4	34.5%	25
都道府県公務員管理職の女性比率	10.6%	2	6.8%	25

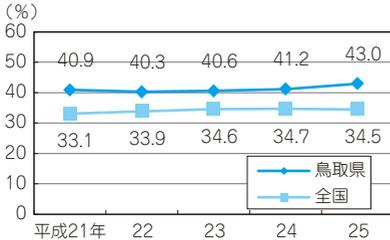
都道府県議会における女性議員の割合の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は、12月31日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

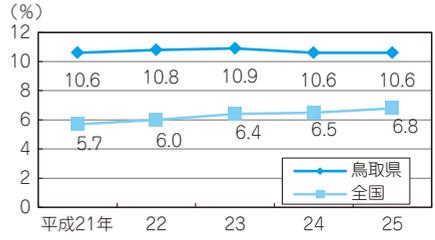
審議会等委員の女性比率の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

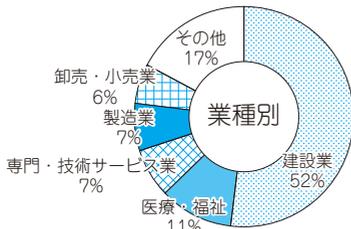
都道府県公務員管理職の女性比率の推移



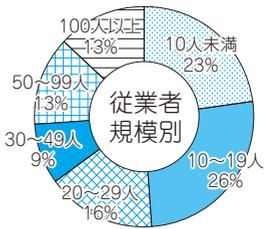
※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

鳥取県男女共同参画推進企業認定状況（平成27年1月27日現在）

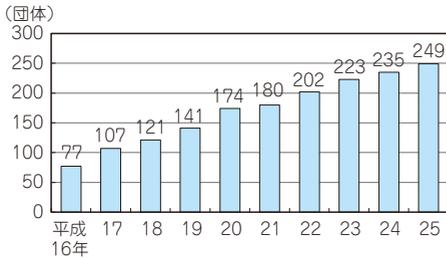


総数
464事業所



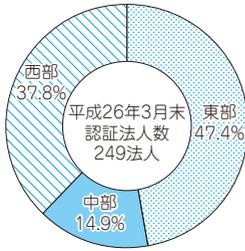
資料 鳥取県男女共同参画推進課

NPO法人数の推移



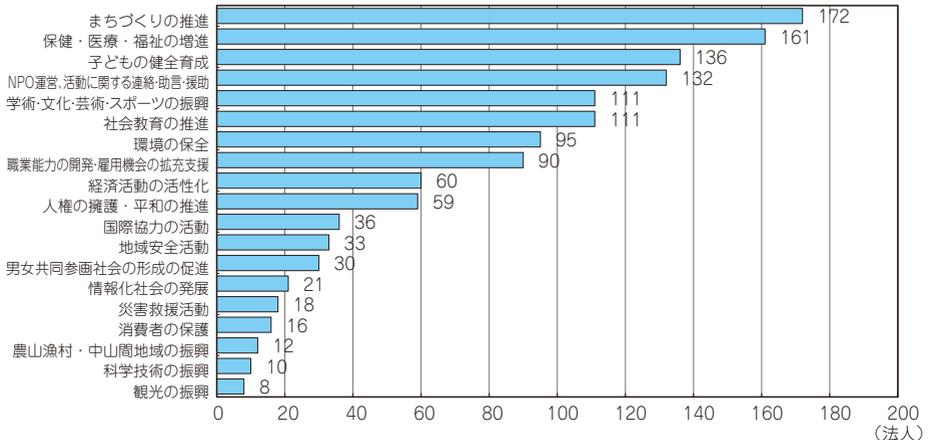
※解散したNPO団体等を除く。 資料 県鳥取力創造課

NPO法人地域別分布数 (主たる事務所の所在地)



資料 県鳥取力創造課

NPO法人の活動分野別法人数 (平成26年3月末現在) (249法人の累計)



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、認証法人数と活動分野別法人の累計は一致しない。

資料 県鳥取力創造課

(NPO)

NPO法人数の推移をみると、平成16年度から一貫して増加しており、平成25年度末時点で解散等を除き県内で249法人が活動しています。

これを地域別に見ると、東部が約半数を占めており、続いて西部、中部の順となっています。

平成25年度末現在の解散等を除くNPO法人の分野別法人数を見ると、「まちづくりの推進」を図る活動が172法人で最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」を図る活動が161法人、「子どもの健全育成」を図る活動が136法人などとなっています。